

今日のトピック

## 2019年2月の注目イベント

### 英国のBrexit対応に注目

- 英国は、欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）を巡って重要な決定を迫られます。2月末までに英国議会でEU離脱協定案が承認されるかが焦点となる見込みです。
- 米国と中国は貿易協議を継続しています。ハイテクの覇権争いなどの分野での妥結は困難と見られますが、3月1日の交渉期限に向けて、2月中に米中双方から何らかの妥協策を見い出せるかが焦点です。
- 米国及び日本企業の2018年10-12月期決算発表が2月中旬ごろまで続きます。グローバル景気が減速する中、企業業績は総じて下方修正される見通しですが、その程度に注目が集まりそうです。
- 中国は、4日～10日まで春節休暇となります。台湾や香港などの中華圏や東南アジアでも春節連休があります。例年、多くの人々が帰省や旅行をすることで知られ、日本も人気の旅行先となっています。
- 米国、ユーロ圏、日本の金融政策決定会合はお休みとなります。一方、新興国では、ブラジル、インド、メキシコなどで金融政策決定会合が開催されます。
- 2回目となる米朝首脳会談が、2月末までに開催される見込みです。

#### 【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2019年2月）】

| 米国  | 欧州   | 中国・アジア・その他   | 日本   |
|---|--|--|--|
| 1日:1月雇用統計、1月ISM製造業景況指数<br>5日:1月ISM非製造業景況指数、12月貿易収支  | <b>1日:日欧経済連携協定(EPA)発効予定</b> 、ユーロ圏1月CPI<br>4日:ユーロ圏12月PPI<br>5日:ユーロ圏12月小売売上高<br><b>7日:イングランド銀行(BOE)金融政策委員会</b> 、ドイツ12月鉱工業生産<br>8日:ドイツ12月貿易収支 | <b>4-10日:中国春節休暇</b><br><b>5日:豪州金融政策決定会合</b><br><b>5-6日:ブラジル金融政策決定会合</b><br><b>6日:タイ金融政策決定会合</b><br><b>7日:インド金融政策決定会合、メキシコ金融政策決定会合、フィリピン金融政策決定会合</b> 、中国1月外貨準備高 | <b>1日:日欧経済連携協定(EPA)発効予定</b><br>7日:12月景気先行CI指数・景気一致CI指数、1月東京オフィス空室率<br>8日:12月家計調査、1月景気ウォッチャー、12月毎月勤労統計<br>10日:自民党大会 |
| <b>中旬まで:10-12月期決算発表</b><br>13日:1月消費者物価指数(CPI)<br>14日:1月生産者物価指数(PPI)<br>15日:1月小売売上高、1月鉱工業生産、2月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報)<br>20日:1月住宅着工件数                  | <b>13日まで:英国 離脱協定案の議会採決</b><br>15日:ユーロ圏12月貿易収支  | 14日:中国1月貿易収支<br>15日:中国1月PPI・CPI<br>18日:タイ10-12月期GDP  | <b>中旬まで:10-12月期決算発表</b><br>14日:10-12月期GDP<br>18日:12月機械受注   |
| 21日:1月景気先行指数、1月中古住宅販売<br>26日:1月新築住宅販売件数、2月消費者信頼感指数<br>28日:10-12月期GDP<br><b>2月中:大統領予算教書、米連邦準備制度理事会(FRB)議長半期議会証言、米朝首脳会談、米商務省の自動車輸入制限に関する調査報告書提出期限</b> | 21日:ユーロ圏2月製造業PMI<br>22日:ドイツ2月IFO企業景況感指数<br><b>26日:英国 議会によるEU離脱協定案承認期限(見込み)</b> (承認されなければ離脱日(3月29日)の延期をEUに求めることに)<br>28日:ドイツ2月CPI           | <b>21日:インドネシア金融政策決定会合</b><br>28日:インド10-12月期GDP、ブラジル10-12月期GDP、中国2月非製造業・製造業PMI<br><br><b>2月中:米朝首脳会談</b>   | 22日:1月全国CPI<br>28日:1月鉱工業生産、1月小売業販売額、1月住宅着工   |

(注) 2019年1月29日現在。日付は現地時間。 (出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

ここも  
チェック!

2019年1月25日 2012年以降初めて予想PER12倍台を付けた日経平均株価  
2019年1月22日 減速傾向が鮮明となった中国経済（2019年1月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。